

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501

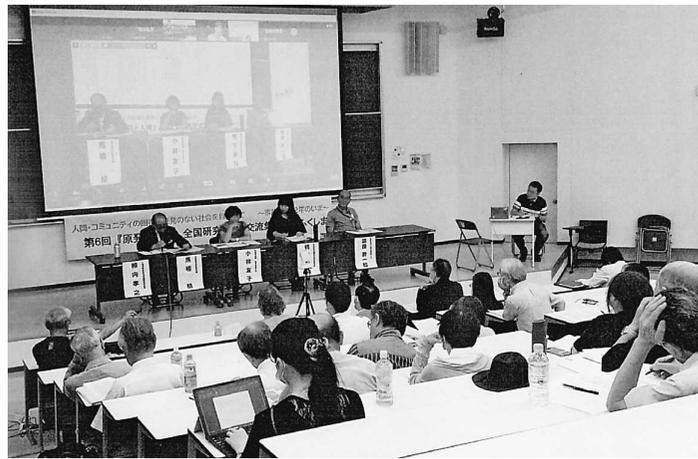


THE JOURNALIST

2023.9.25

福島で第6回「原発と人権」全国研究・市民交流集会

法律家、研究者、市民団体などとJCJも加わって続けてきた「原発と人権」全国研究・市民交流集会が、9月2、3日の両日、福島大学を会場に開かれ、リモ



18年以來のリアル開催となった「交流集会」第1日目の全体集会＝2日、福島大学で

ートを含めて約300人が参加した。前回21年の第5回は、コロナ禍で大学が使えなくなり、全てリモートの分散開催を余儀なくされたため、各方面が一堂に会したリアルでの「交流集会」は18年7月の開催以来。今回の開催は昨年6月、最高裁が国の責任を否認した判決を出し、

「原発政策大転換」は誤り

「社会意思決定システム」改革を

自覚なき岸田反動政治

記念講演したのは、事故当時、日本学術会議の会長だった広渡清吾東大名誉教授。「ふくしま」の問題を「二度目の戦後」と捉える視点が重要」と強調。「岸田内閣は自覚

た。JCJは、①復興再生の訴訟の現状と到達点とこれから②核兵器と原発③再稼働の持つ危険性④問題の原発事故による分断をどう乗り越えるのかと併せ、「メディア・ジャーナリズム」の第5分科会を担った。

12年の「原点」見詰める

地元各層から現場報告があったあと、実行委員長の吉村良一立命館大学名誉教授が基調報告。「第1回集会では『私は人間と利権の交差点にいる』『環境と人間の生存との関係での大きな分岐点にいる』との認識で、『人間・コミュニティの回復と原発のない社会をめざして』というスローガンを掲げた。12年を経て、いま残念ながら、これが実現したとは言い難い」と述べた。そして、「①被災地と被災者の生活をどう回復すべきか②エネルギー政策を

JCJ大賞に鈴木エイト氏

自民の統一教会汚染を追及

JCJは2023年度の第66回JCJ大賞に、安倍元首相の銃撃死を受けた緊急出版で自民党の統一教会汚染の実態を鋭く暴いた鈴木エイト氏の『自民党の統一教会汚染 追跡3000日』『自民党の統一教会汚染2 山上徹也からの伝言』を選んだ。また、JCJ賞には

琉球新報社の『台湾有事』の内実や南西諸島の防衛強化を問う一連の報道、琉球朝日放送の「命(ぬち)ぬ水(みじ)〜映し出された沖縄の50年〜」、小山美砂氏の『黒い雨』訴訟、NHK Eテレの「ルポ死亡退院〜精神医療・闇の実態〜」、同一市民と核兵器〜ウクライナ

危機の中の対話〜」の5点を選んだ(表参照)。大賞の『追跡3000日』『山上徹也からの伝言』は、2002年から20年に及ぶ統一教会問題、とりわけ自民とのかかわりを含め果敢な取材で唯一人掘り起こし続けてきた著者・鈴木氏の独壇場ともいふべき作品で、著

者初の単著となった。フリージャーナリストとして孤獨な闘いを続けてきた氏の活動に敬意を表し、その成果をたたえる。琉球新報の一連の報道は、岸田大軍拡で「台湾有事」の最前線とされ、再び戦場と化する危機を迎えた南西諸島への部隊・ミサイル配置計画や、日

米の軍事戦略、住民無視の防衛強化の実態を多面的・重層的に浮き彫りにする大作。琉球朝日放送「命(ぬち)ぬ水(みじ)〜映し出された沖縄の50年〜」は、沖縄の人たちの命をつないできた地下水のPFASによる水質汚染に切り込み、そこに立ち塞がる「日米地位協定」を問う。

小山美砂氏の『黒い雨』訴訟は、毎日新聞原爆報道キャップとして『黒い雨訴訟取材・研究』報道の成果が詰まった一冊。濃密な内容が本

【JCJ大賞】
鈴木エイト 『自民党の統一教会汚染 追跡3000日』
『自民党の統一教会汚染2 山上徹也からの伝言』 小学館

【JCJ賞】(順不同)
「台湾有事」の内実や南西諸島の防衛強化を問う一連の報道 琉球新報社
小山美砂 『「黒い雨」訴訟』 集英社新書
「命(ぬち)ぬ水(みじ)〜映し出された沖縄の50年〜」 琉球朝日放送
「ルポ死亡退院〜精神医療・闇の実態〜」 NHK Eテレ
「市民と核兵器〜ウクライナ 危機の中の対話〜」 NHK Eテレ

約、誘導、果ては制御されうる。これに抗するたかいたとしての民主主義運動が必要だ」と、締め括った。

「ALPS処理水」海洋放出に抗議

「原発と人権」集会で特別決議

放出水で議論

福島で開かれた第6回「原発と人権」交流集会では、集会の直前に強行された「原発汚染水」の海洋放出に抗議する特別決議が採択された。

討論の中で、「処理水」とするか「汚染水」とするかについての議論があったが、表題に「ALPS

S処理水」と入れることで合意。原案通り採択された。

約束を反古に
決議は、「2015年

8月に「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と文書でした約束を反故にし、福島県内をはじめとする自治体や、一般市民、国際社会

からも懸念や反対の声がある中で、「ALPS（多核種除去設備 処理水）」と称する放射能汚染水の海洋放出を開始したことに強く抗議する」とし、「政府・東京電力に対し、一日も早く海洋放出を中止するよう、訴え続けていくことをここに決議する」としている。

地下水流入止める
決議では、①大切な

は、福島第一原発で発生し続けている汚染水の発生を食い止めること、そのための地下水流入防止策をとること、既に発生している汚染水を最大限安定的な形で長期間管理するための具体的な方策（堅牢な大型タンクでの保管、モルタル固化）などを再検討するべきだ

「中長期ロードマップ」は破綻しており、メルトダウンした核燃料等のデブリ取り出しは、技術的にも極めて難しく取り出しても、管理場所や方法は議論されていない。

環境への放射性物質の漏洩防止や労働者の被ばく低減の観点からもデブリ取り出し作業は当面先送りするべきで、放出期

間は総量も明らかに少ないまま、無計画に海洋放出をすすめるのではなく、福島第一原発の事故処理全体の課題を明らかにした上で、100年以上の長期の時間軸で、廃炉のあり方、すすめ方を考え直すことだ、とも指摘している。



「先見の明」江草晋二

重要問題先送りとは

無気力メディア

岸田首相は13日、内閣改造に踏み切り、第2次再改造内閣を発足させた。しかし、本来最も議論されなければならない国際関係や、自らが主導した大軍拡に伴う「軍拡予算」、国民の生活を圧迫している「物価上昇」についての目配りも議論も抜きで、問題をそのまま先送りのした。

問題なのは、この政治状況をよく批判もしなかったメディアの「無気力」と劣化ぶりだ。

各紙の報道を見る限り、唯一目をひいたと言えるのは「これまでに打ち出してきた施策はまず時宜にかなっている」とする読売が、「先送りした課題の答えを出せ」と主張している程度。他紙は、たとえば「再選の思惑優先」（朝日）、「守りの人事で道開けるか」（毎日）と、改造の「思惑」を解説するだけ。メディアは日本のこれからの政治にどう責任を果たそうというのだろうか？

「処理水は安全」という政府の宣伝に、「科学的根拠はない。汚染水放出は、風評ではなく、必ず実害がある」という問題が議論になっている中、政府や福島県、メディアと電通が、「ポジティブなニュースをいかに発信していくかが重要」と、県や政府が資金を供出、組織を作って推進している事実が、「原発と人権」のメディア分科会で問題になった。

それによると、福島県では、県内のメディア全8社と県、電通は2012年、「ふくしま農林水産安全・安心メディア研究会」を発足させていた、という。「原発事故、放射能除染、避難生活、風評被害を軸としたネガ

タイプなニュースが根深く継続していることを考えれば、ポジティブなニュースをいかにきめ細かく（地元のメディアの力を借りて）発信し、発信していくのかということが重要になってくる」とし、広告枠に換算すると3年目には18億9000万円に達したという。また、21年4月、政府が「海洋放出」を決めたのにあわせ、経産省は約3000億円の基金事業を立ち上げ、風評払拭を図り、福島県もメディア8社が参加して、「オールメディアによる漁業の魅力発信業務」を展開するといつも

島県では「オールメディア風評払拭事業」なるものが実施されており、①テレビによる情報発信は産地の魅力・水産物の安全性を発信する企画番組（1回以上）、産地特集（3回以上）、イベントや初漁情報等の水産ニュース（3回以上）を放映すること、②新聞による情報発信は、水産物の魅力紹介等の漁業応援コラム記事を6回以上発信することなどが規定されていたという。

さらに経産省は、経産省職員が講師となり、4400万円の予算で「若年層向け理解醸成事業」を計画、42の高校が応募し20校で授業を行

タレント志望の少年を性的にもてあそび、心に深いキズを負わせた。東山俊之さんに言わせれば「鬼畜の所業。噂はあつたけれど、確かめようとしなかった。確かめても止めることはできなかったらどう？」

調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。

政府の風評対策

カネ頼み「払拭事業」

福島在住の元大手紙M記者がある高校の講義記録を冊子で紹介しているが、それによると、講義では「なぜ海洋放出に決めたのか」や「業者との約束は一切出さず、第一原発の廃炉を進めるためには、ALPS処理水の処分が必要だ」という政府の言い分を強調するだけだった、という。

「処理水は安全」という政府の宣伝に、「科学的根拠はない。汚染水放出は、風評ではなく、必ず実害がある」という問題が議論になっている中、政府や福島県、メディアと電通が、「ポジティブなニュースをいかに発信していくかが重要」と、県や政府が資金を供出、組織を作って推進している事実が、「原発と人権」のメディア分科会で問題になった。

それによると、福島県では、県内のメディア全8社と県、電通は2012年、「ふくしま農林水産安全・安心メディア研究会」を発足させていた、という。「原発事故、放射能除染、避難生活、風評被害を軸としたネガ

タイプなニュースが根深く継続していることを考えれば、ポジティブなニュースをいかにきめ細かく（地元のメディアの力を借りて）発信し、発信していくのかということが重要になってくる」とし、広告枠に換算すると3年目には18億9000万円に達したという。また、21年4月、政府が「海洋放出」を決めたのにあわせ、経産省は約3000億円の基金事業を立ち上げ、風評払拭を図り、福島県もメディア8社が参加して、「オールメディアによる漁業の魅力発信業務」を展開するといつも

コロナ日誌

- 8月1日 5月の新型コロナ5類移行後、年度内は「特例臨時措置」で公費負担となっている新型コロナワクチン無料接種について、厚労省が来年度からワクチン接種を受ける人に一部自己負担を求める「定期接種」に変更するかどうかの検討を8月から専門家会議で本格的に始める
- 2日 全国知事会会長の平井鳥取県知事が「感染者数は全国的に増加傾向」として、後藤新型コロナ対策担当に流行を判断できる全国統一基準を設けることなどを提言。重症化リスクの高い高齢者施設への支援継続や感染状況に応じた機動的な対応を求めた
- 3日 東京都が都内のコロナ感染状況を公表。感染者数は前週の1.19倍と6週続けての増加、定点把握対象の419医療機関のうち415か所からの報告で、7月30日までの1週間で4613人が感染、1医療機関あたり11.12人だった
- 10日 厚労省が、コロナ感染拡大時に都道府県が住民に注意喚起する目安として、①確保病床使用率が50%超え②医療機関の「外来ひっ迫」報告割合が25%超え③入院者数がオミクロン株感染拡大時の半数を超えたときなど4指標を示す
- 18日 13日まで1週間の全国の感染状況は前の週の0.9倍と厚労省。だが、一方で12の道県では前の週より感染者数が増加、地域によるばらつきがでている
- 25日 これまで新型コロナ対策推進に当たってきた政府「新型インフルエンザ等対策推進会議」議長で、コロナ対策検討「分科会」会長だった尾身茂氏が、政府が感染症対策を一元的に担う新たな司令塔とした「内閣感染症危機管理統括庁」発足に伴い、退任することが決まった。20日まで1週間の新型コロナ患者数が前の週より1万9686人増の8万6756人に。1医療機関あたりの平均患者数は17.84人で前週比1.26倍。患者数減は2週間で再び増加に転じた。患者増加は41都道府県に
- 9月1日 岸田政権が、感染症対策を一元的に担う司令塔とした「内閣感染症危機管理統括庁」が内閣官房に発足。担当相には後藤・前新型コロナ対策担当相が就任。組織のトップ「内閣感染症危機管理監」には事務方の栗生俊一官房副長官

メディアの存在意義は

女性登用を「目玉」に支持率回復と解散・総選挙含みの政局に臨む体制を整備するだけが目的の「改造」劇で検討されたのは、自民党の派閥バラバラと自己の党内基盤た

中でも防衛費は、5年計画の「理由なき倍増」に向けて23年度の5兆5000億円から40%増の7兆7000万円を要求。「アイリス・システム搭載艦」や「新地対艦ミサイル」など、およそ「平和国家」には似つかない軍拡予算が堂々と登場している。

「処理水は安全」という政府の宣伝に、「科学的根拠はない。汚染水放出は、風評ではなく、必ず実害がある」という問題が議論になっている中、政府や福島県、メディアと電通が、「ポジティブなニュースをいかに発信していくかが重要」と、県や政府が資金を供出、組織を作って推進している事実が、「原発と人権」のメディア分科会で問題になった。

それによると、福島県では、県内のメディア全8社と県、電通は2012年、「ふくしま農林水産安全・安心メディア研究会」を発足させていた、という。「原発事故、放射能除染、避難生活、風評被害を軸としたネガ

タイプなニュースが根深く継続していることを考えれば、ポジティブなニュースをいかにきめ細かく（地元のメディアの力を借りて）発信し、発信していくのかということが重要になってくる」とし、広告枠に換算すると3年目には18億9000万円に達したという。また、21年4月、政府が「海洋放出」を決めたのにあわせ、経産省は約3000億円の基金事業を立ち上げ、風評払拭を図り、福島県もメディア8社が参加して、「オールメディアによる漁業の魅力発信業務」を展開するといつも

島県では「オールメディア風評払拭事業」なるものが実施されており、①テレビによる情報発信は産地の魅力・水産物の安全性を発信する企画番組（1回以上）、産地特集（3回以上）、イベントや初漁情報等の水産ニュース（3回以上）を放映すること、②新聞による情報発信は、水産物の魅力紹介等の漁業応援コラム記事を6回以上発信することなどが規定されていたという。

さらに経産省は、経産省職員が講師となり、4400万円の予算で「若年層向け理解醸成事業」を計画、42の高校が応募し20校で授業を行

タレント志望の少年を性的にもてあそび、心に深いキズを負わせた。東山俊之さんに言わせれば「鬼畜の所業。噂はあつたけれど、確かめようとしなかった。確かめても止めることはできなかったらどう？」

調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。

視 角

「と指摘しNHKなどが「反省」のコメントを出した▼「芸能事件」についてメディアがこんな形で「書かなければいけない責任」が問われたの

断。ジャーナリズムが問われる。

「改造」劇で検討されたのは、自民党の派閥バラバラと自己の党内基盤た

中でも防衛費は、5年計画の「理由なき倍増」に向けて23年度の5兆5000億円から40%増の7兆7000万円を要求。「アイリス・システム搭載艦」や「新地対艦ミサイル」など、およそ「平和国家」には似つかない軍拡予算が堂々と登場している。

「処理水は安全」という政府の宣伝に、「科学的根拠はない。汚染水放出は、風評ではなく、必ず実害がある」という問題が議論になっている中、政府や福島県、メディアと電通が、「ポジティブなニュースをいかに発信していくかが重要」と、県や政府が資金を供出、組織を作って推進している事実が、「原発と人権」のメディア分科会で問題になった。

それによると、福島県では、県内のメディア全8社と県、電通は2012年、「ふくしま農林水産安全・安心メディア研究会」を発足させていた、という。「原発事故、放射能除染、避難生活、風評被害を軸としたネガ

タイプなニュースが根深く継続していることを考えれば、ポジティブなニュースをいかにきめ細かく（地元のメディアの力を借りて）発信し、発信していくのかということが重要になってくる」とし、広告枠に換算すると3年目には18億9000万円に達したという。また、21年4月、政府が「海洋放出」を決めたのにあわせ、経産省は約3000億円の基金事業を立ち上げ、風評払拭を図り、福島県もメディア8社が参加して、「オールメディアによる漁業の魅力発信業務」を展開するといつも

島県では「オールメディア風評払拭事業」なるものが実施されており、①テレビによる情報発信は産地の魅力・水産物の安全性を発信する企画番組（1回以上）、産地特集（3回以上）、イベントや初漁情報等の水産ニュース（3回以上）を放映すること、②新聞による情報発信は、水産物の魅力紹介等の漁業応援コラム記事を6回以上発信することなどが規定されていたという。

さらに経産省は、経産省職員が講師となり、4400万円の予算で「若年層向け理解醸成事業」を計画、42の高校が応募し20校で授業を行

タレント志望の少年を性的にもてあそび、心に深いキズを負わせた。東山俊之さんに言わせれば「鬼畜の所業。噂はあつたけれど、確かめようとしなかった。確かめても止めることはできなかったらどう？」

調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。

調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。調査に乗り出して問題が明るみに出た。調査報告は、「多くのメディアが山俊之さんに対する過度な配慮をみせ『沈黙』しただけだ」と言っている。

(2面の続き)

各省庁からの要求は軒並み、金利上昇で利払い費が増加し、予算額がはつきりしない「事項要求」が並ぶ。もはや国債頼みの財政も限界で、増税して国債を支払う事態も出て来かねない。

生活の中で大問題になっている「少子化」も、国民の不安が何一つ解消されていない「マイナンバー」も、どこかに消えてしまったとも言えるだろうか。

突然の外交交代 上川氏起用なぜ

新任で注目されているのは、上川陽子氏の外相起用だ。女性活用の「目玉」にしたいと思惑はわかっている。米国の、ウクライナ支援から「アジアドア版NATO」、「日米韓同盟」、「中国包囲網つくり」戦略の中で、外相の林芳正氏が中国・李強首相と会談、日中関係修復に動き出した途端の「更迭」は穏やかではない。

クラインナ支援から「アジアドア版NATO」、「日米韓同盟」、「中国包囲網つくり」戦略の中で、外相の林芳正氏が中国・李強首相と会談、日中関係修復に動き出した途端の「更迭」は穏やかではない。韓国大統領と会わせずとも、岸田首相を呼びつけた米首脳が「フミオ、ハヤシを使うのはやめたら？」と声掛けしたとは思いたくないのだが。ちなみに、上川氏は、米民主党政権のスタッフだった経歴の持主だが、外交畑での実力は未知数。2014年の法相新任命以来、安倍・菅政権下で再三任用され、在任中に計17人の死刑執行を命じた「鉄の女」でもある。

18日の国連総会が外交デビューとなるが、日本がG7議長国を務める中で、外交交代でもあり、主要国外相との関係構築が急務だ。逆に言えば、そういう国際関係の中で、その継続性が重視される外交トップの突然の交代に、林、上川両氏とも首相派閥の岸田派とはいえず「なぜ」との疑問は残る。上川氏起用は、岸田政権を支えるいわゆる「三頭政治」の一角、麻生太郎副総裁が推していた話も聞かぬ、真相は首相本人の「丁寧な説明」がない限り、藪の中だ。

統一協会御用達 議員5閣僚起用 今回の内閣改造で注目すべきなのは、「縁を切る」はずの統一協会と関わりがあった議員が、何の説明もなく起用されていることだ。特に、統一教会への解散命令に注目が集まる中、宗教法人を管轄する文科大臣に盛山正仁氏を起用した。ほか

に、伊藤信太郎環境相、木原稔防衛相、高市早苗経済安全保障相の5閣僚は、これまでに「接触」を認めており、岸田政権と自民党の姿勢と認識が改めて問われるべきなのではないか。

統一協会問題は、日本の政治に反共と排外主義を掲げた外国のカルト的団体が食い込み、大きな影響力を及ぼし続けてきたという大問題。絶縁は極めて重要だ。編集部

「女性閣僚5人」はニュースか

上川陽子外相をはじめ、加藤鮎子少子化・子ども担当相ら女性閣僚5人を起用、自民党4役にも小淵優子氏を選対委員長に起用した岸田首相だが、記者会見で刷新感演出のつもりか「女性なら

め、加藤鮎子少子化・子ども担当相ら女性閣僚5人を起用、自民党4役にも小淵優子氏を選対委員長に起用した岸田首相だが、記者会見で刷新感演出のつもりか「女性なら

る」もので、本来、差別的意識を含んだもの、という批判と反発だ。ちなみに上川新外相は、岸田首相への援護か、就任会見で「女性なら

「〇人ならではの美貌」と属性でひとくくりにする言いは、現代の世の中では差別につながる決めつけと考えられている(香山リカさん、静岡新聞、東奥日報など各紙電子版)なのだという。

新聞労連の「編集チーム」は昨年3月、失敗しないためのジェンダー表

「女性ならではの美貌」と属性でひとくくりにする言いは、現代の世の中では差別につながる決めつけと考えられている(香山リカさん、静岡新聞、東奥日報など各紙電子版)なのだという。

丸山重威

リレー時評



黒島美奈子

都道府県が国策と異なる判断をした場合、国がその判断を拒否すれば、都道府県は国に従わなければならない。

反する」と指摘。「それが許されるなら、紛争の迅速な解決は難しくなる」とも断った。

2015年11月、国側の提訴に始まる。故翁長雄志知事が前知事の埋め立て承認を取り

2度目の抗告訴訟で最高裁が示したのは、当初の国の主張をなぞらえた結論だった。

建設の妥当性には一切触れず、ひたすら公共工事の遂行を後押しする。公権力の行使に対して不

服がある場合に提起する抗告訴訟の存在意義すらも危うくする判決だ。

「基地負担軽減」という国民向けの説明とは全く異なる新基地建設の実態がうかがえる。

軟弱地盤の発覚で総工費は計画の3500億円以上から9300億円以上に跳ね上がった。

だがこれも米公文書を讀み込んだ故大田昌秀元知事によると、米政府は当初から建設費1兆円を見込んでいた。

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り最高裁は4日、国と地方の関係性にかかわる一つの判決を下した。

新基地建設問題で県と国が争った訴訟は13件に上る。そのうち今回を含む7件で県の敗訴が確定したことになる。

いずれも県と国の関係性を問う裁判だ。発端は

当時の安倍晋三政権が、県との対話を避け裁判闘争に持ち込んだのである。同様の態度はその後の菅義偉政権や岸田文雄政権にも引き継がれている。

国内では沖縄県辺野古市にある米軍普天間飛行場の移設先として1997年に持ち上がった。沖

「基地負担軽減」という国民向けの説明とは全く異なる新基地建設の実態がうかがえる。

軟弱地盤の発覚で総工費は計画の3500億円以上から9300億円以上に跳ね上がった。

だがこれも米公文書を讀み込んだ故大田昌秀元知事によると、米政府は当初から建設費1兆円を見込んでいた。

「NHKの会長はすべて

政権付度／放送法違反

NHKはどうなった

職員不祥事で管理責任を一存で決められる専制君主のような存在になりがち」「一歩間違えると独裁もあり得てしまう構造になっている」と指摘していることだ。

前田前会長はじめ関係者の責任追及とともに、NHKのガバナンスのしくみにもメスを入れる必要がありそうだ。

NHKの放送した番組についても問題が起きている。5月15日放送の「ニュースウオッチ9」は「ワクチン死」を「コロナ死」と誤認させるような報道をし、BPOが6月9日、放送倫理違反の疑いがあるとして審議入りを決めた。

7月25日の経営委員会では、問題が起きた経過について、ニュース取材担当者、ワクチン接種後死亡者の遺族も、コロナ禍で家族を亡くした遺族に変わりはなくという認識で取材・制作を進め、不適切な伝え方につながったと説明された。

しかし、NHK関係者からは、報道局には政府に付度し、ワクチン被害をタブー視する風潮や、ワクチンのネガティブ情報を出さないという暗黙の了解があるとも聞く。

問題は現場の取材力の劣化だけでなく、編集責任者の姿勢も影響している。第三者機関による踏み込んだ詳しい検証に期待したい。

「著しく公益を害する」のは誰か

消したことにに対し、国側が翁長氏の処分を取り消すための代執行を求めて訴訟を提起した。「承認の取り消しを放置すれば、著しく公益を害する」という理由だった。

建設の妥当性には一切触れず、ひたすら公共工事の遂行を後押しする。公権力の行使に対して不

服がある場合に提起する抗告訴訟の存在意義すらも危うくする判決だ。

「基地負担軽減」という国民向けの説明とは全く異なる新基地建設の実態がうかがえる。

軟弱地盤の発覚で総工費は計画の3500億円以上から9300億円以上に跳ね上がった。

だがこれも米公文書を讀み込んだ故大田昌秀元知事によると、米政府は当初から建設費1兆円を見込んでいた。

インボイス反対署名36万提出

経済悪化招く消費増税 稀代の悪法中止・延期を



コメンテーターは言うように、及ばず、学者までもピンハネという間違ったコメントをしていた」と明言したうえでこう説明した。

「財務省自ら消費税に『預かり金』はないという見解を国会で示している。つまり『ネコババ』はないということです。それでは誰が増税分を支払うかだが、財務省は免税事業者、課税事業者、消費者（価格に上乗せされるケース）の中で誰でもいいから支払えという考えです。すなわちインボイス制度は純然たる消費税の増税です。日本経済が極めて厳しい状況下でのインボイス制度の導入は、経済成長に悪い影響を及ぼすのは明白だ。今は実施すべきではない」と断固反対した。

賛同人120名の一人、橋詰雅博

10月1日からスタートするインボイス（税率や税額が記載された適格請求書）制度に反対する市民団体「インボイス制度を考えるフリーランスの会（通称STOP!インボイス）」は9月4日東京都内で集会を開き、2021年12月からネットを集めた反対署名36万筆超（ネット署名数では東京五輪開催中止46万筆超に次ぐ）を財務省、国税庁、公正取引委員会、写真や各党国会議員に提出した。

運動の呼びかけ人の小泉なつみ氏（ライター兼編集者）は「ネット署名はこの1カ月余で15万筆も増えて驚異的なスピードでした。法制化以降7年間もマスコミは『黙殺』でしたから、これほどまでに反対の声が集まったことをマスコミは重く受け止めてもらいたい」と話し、「インボイス制度はこの国の文化と産業を壊し、分断と増税、混乱をまねく稀代の悪法

です」と制度を批判した。今回のインボイス制度を簡単に言えば、これまでで免税だった売り上げ1000万円以下の事業者も消費税の納税対象になる。政府が広報に消極的で制度の理解に乏しい人からは、「納税」は当然、それに反対する免税事業者は「脱税」「ピンハネ」を継続したいからという声が続いた。集会に講演者として参加した京都大学大学院の藤井聡教授は「テレビの

である元朝日新聞記者の政治ジャーナリスト・鮫島浩氏は財務省が導入にこだわる理由を「まず財務省の力を見せつけること。フリーランスには国家権力を批判するジャーナリストも多い。消費税を強化し、税務調査で圧力をかけるカードを握ることができると。もう一つは税理士利権の拡大で業界を潤わせることよって財務省から税理士業界への天下りを増やすこと」とコメントを寄せている。

こうしたことを踏まえて市民団体は、経済的「成長」も事業を継続していける「安心感」も個人情報が守られる「安全性」（国税庁の適格請求書発行事業者公表サイトのセキュリティが脆弱）も免税事業者への「尊厳」も欠けているインボイス制度の実施中止、最低でも延期を訴えた提言書も発表した。橋詰雅博

9月5日夕刻、沖縄県庁前市民広場は、最高裁判所が前日下した「県取訴」の不当判決への怒りが渦巻いていた。写真。沖縄県民を今後も苦しめ続ける判決だ！

建設断念求める意思は不変

辺野古新基地建設の設計変更を巡り、玉城デニ

「歴史は止まっているのではなく、現在も動いている。日本と韓国の学生たちを前に、韓国・済州島の姜市長は穏やかな口調で語った。相互の国

「司法はここまで地に落ちたか！」「沖縄に対する差別判決だ」と登壇

「建設断念を求める意思は不変」と強調したデニは代執行して承認することかできる。正念場に差し掛かる中、知事は9月

韓国戦後史の現場を訪ねる

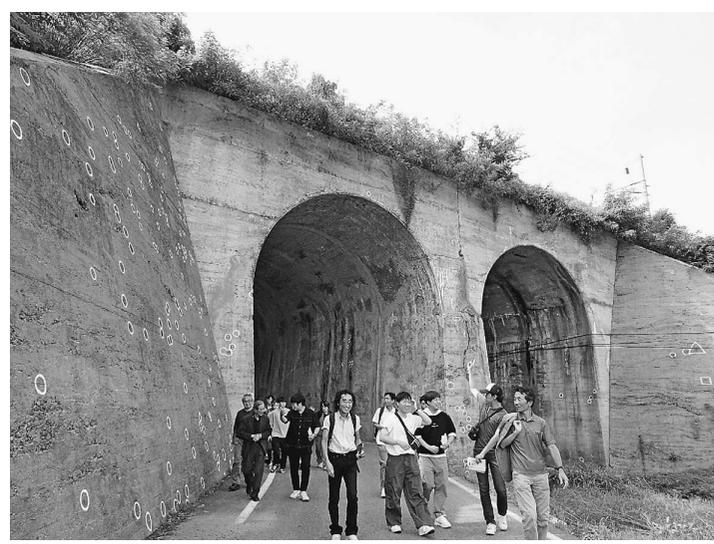
ノグンリと済州島へ

ジャーナリストを目指す日韓学生フォーラム

フォーラムは現役やOBの記者など有志が立ち上げJCJのメンバーも加わっている。今年で7年目を迎え、今回は、賛同してくれた韓国記者協会が韓国の戦後史の現場を訪ねる企画を考え、約30人が参加した。

まず訪れたのはソウルからバスで約3時間、南下したところにある老斤里（ノグンリ）。ここでは朝鮮戦争勃発当初の1950年7月に、米軍によって400人もの住民が虐殺されたとされる。

当時のままの鉄道の跨線橋には、銃弾のあとが生々しく残され、写真も観光客で満員。しかし、この島こそ多くの住民が犠牲になった戦後史の現場だ。済州島4・3



またこの事件は親米的な軍事政権が続いていた韓国では封印され、その事実を明らかにしたのはそれから約50年後、アメリカのAP通信の報道だった。ノグンリ国際平和財団の鄭会長は「真実と真実、強い人ではなく弱い人のための、ジャーナリストになってほしい」と呼びかけた。

続いて訪れたのは済州島。観光地として人気が高くなるソウルの飛行機も観光客で満員。しかし、この島こそ多くの住民が犠牲になった戦後史の現場だ。済州島4・3

中甸、国連人権理事会に出席し、発言する予定だ。2015年、当時の翁長雄志知事は同理事会で「沖縄の人々の人権や自己決定権がないがしろにされている」と訴えた。その頃より状況はさらにひどくなっている。

指示についても、最高裁判所は合法か違法かの審理をせず門前払い、「国の裁決に異は従うしかない」とした。「地方自治を踏みにじる最低の判決」



「司法はここまで地に落ちたか！」「沖縄に対する差別判決だ」と登壇

「建設断念を求める意思は不変」と強調したデニは代執行して承認することかできる。正念場に差し掛かる中、知事は9月

浦島悦子

沖縄リポート

善良な人がなぜ虐殺に走る

「福田村事件」の森監督オンライン講演

劇映画デビュー作「福田村事件」(9月1日公開)を手掛けた森達也監督(大正12年)9月6日、千葉県福田村(現野田市)にやってきた香川県で自作の映画のキーワードや人間の本性、メディアがマスゴミと言われるゆえんなど情熱を傾けて語った。映画の前宣伝と思ったが内容はすごく濃かったという視聴者の感想もあった。

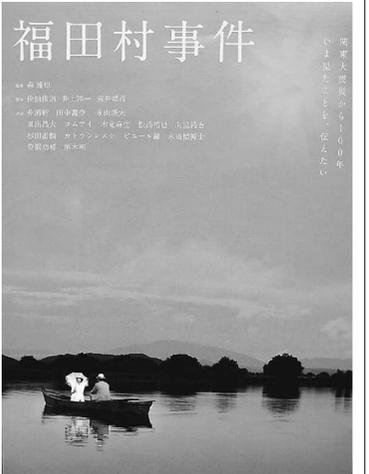
異質排除の同調圧力 メディア、ゆがみ正す役割

行商団15人を朝鮮人と誤認した地元自警団が9人を殺害したのだ。

01年ごろの新聞記事でこの事件を知り興味を惹かれた森氏は、現場に何回か足を運び、図書館などで探した資料を基に報道番組の特集枠での放送を



行商団15人を朝鮮人と誤認した地元自警団が9人を殺害したのだ。その後、森氏は「集団」と指摘する自著のエッセイ『世界はもっと豊かだし、人はもっと優しい』(ちくま文庫)で事件を取り上げた。この惨殺事件の映画化を考えていた今回のフ



映画「福田村事件」ポスター

るので集団内での同調圧力が強まる。とくに不安

善長で穏やかな普通の人が虐殺に走る」

森氏は日本のメディアに苦言を呈する。

「メディアは不安と恐怖をおおる報道が目立つ。テレビは視聴率を、新聞は部数を伸ばすため。オウム事件が最たるものでした。世界の報道の自由度ランキング(国境なき記者団)毎年発表)では安倍晋三政権以降、日本は低迷しており、22年は71位。メディアがひどいと、社会は成熟せず、政治家もひどく

守ろうと動く。かくして

や恐怖を感じさせる異質な者に出会うと、集団は警戒を強める。肌や髪の色、言葉、信仰、民族、政治など違いは何でもい

い。自分たちと異なる少数派を排除することで自分や家族が属する集団を守ろうと動く。かくして

者追悼「慰霊法要」には追悼文を送る小池都知事が、朝鮮人犠牲者の追悼式典には追悼文を送らないことが問題化。今年も小池都知事はその姿勢を

も批判の声があがった。だが今年8月31日、虐殺について松野博一官房長官が、「政府内において事実関係を把握する記録は見当たらない」と答

弁。歴史事実の隠ぺい、改ざんであるこの問題発言には、追悼会のスピーチでも批判が集中した。

追悼会では犠牲者への黙祷の後、「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子代表が主催者挨拶。山本氏は警察が「朝鮮人が攻めてくる」などの流言を拡散したことを指摘。また、

日清・日露の両戦争で朝鮮人と対峙した経験を持つ元兵士である在郷軍人の役割に言及した。さらに、川崎市在住で、自身へのヘイトスピーチと闘っている崔江以子(チェ・カンイジャ)さんや、ヘイトに対抗し川崎駅前読書会を開いている人た

もあつた。

保坂義久(神奈川支部)

三位一体だからこそメディアの役割は重要というわけだ。

「日本のゆがみともいうべき朝鮮人と被差別部落への差別が重なり合った典型がこの事件」という森氏は「目をそむけたくなる事件」と思っている

方もいるだろうが、映画は観客のエモーションつまり感情を揺り動かすエンターテインメントが基本です。とくに後半は手に汗握る展開になっている」と語った。橋詰雅博



久保山墓地の朝鮮人慰霊碑前

殉難慰霊碑前で追悼会

少年時代に虐殺目撃した市民が碑建立

関東大震災から100年。J.C.J神奈川支部は、2日、2013年から横浜・久保山墓地の「関東大震災殉難朝鮮人慰霊碑」前で行った追悼会に参加した。慰霊碑は「横浜市大震災犠牲者合葬墓(大正15年建立)」の近くに建ち、碑の裏には「昭和四十九年九月一日市民建立」とある。供えられた花には横浜市長からの献花もあった。

追悼会では犠牲者への黙祷の後、「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子代表が主催者挨拶。山本氏は警察が「朝鮮人が攻めてくる」などの流言を拡散したことを指摘。また、日清・日露の両戦争で朝鮮人と対峙した経験を持つ元兵士である在郷軍人の役割に言及した。さらに、川崎市在住で、自身へのヘイトスピーチと闘っている崔江以子(チェ・カンイジャ)さんや、ヘイトに対抗し川崎駅前読書会を開いている人た

もあつた。

追悼会では犠牲者への黙祷の後、「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子代表が主催者挨拶。山本氏は警察が「朝鮮人が攻めてくる」などの流言を拡散したことを指摘。また、日清・日露の両戦争で朝鮮人と対峙した経験を持つ元兵士である在郷軍人の役割に言及した。さらに、川崎市在住で、自身へのヘイトスピーチと闘っている崔江以子(チェ・カンイジャ)さんや、ヘイトに対抗し川崎駅前読書会を開いている人た

もあつた。



追悼会に参加した市民の様子

追悼会では犠牲者への黙祷の後、「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子代表が主催者挨拶。山本氏は警察が「朝鮮人が攻めてくる」などの流言を拡散したことを指摘。また、日清・日露の両戦争で朝鮮人と対峙した経験を持つ元兵士である在郷軍人の役割に言及した。さらに、川崎市在住で、自身へのヘイトスピーチと闘っている崔江以子(チェ・カンイジャ)さんや、ヘイトに対抗し川崎駅前読書会を開いている人た

もあつた。

追悼会では犠牲者への黙祷の後、「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子代表が主催者挨拶。山本氏は警察が「朝鮮人が攻めてくる」などの流言を拡散したことを指摘。また、日清・日露の両戦争で朝鮮人と対峙した経験を持つ元兵士である在郷軍人の役割に言及した。さらに、川崎市在住で、自身へのヘイトスピーチと闘っている崔江以子(チェ・カンイジャ)さんや、ヘイトに対抗し川崎駅前読書会を開いている人た

加藤剛

支部 リポート

今年8・13集会
平和を語る八月名古屋
集会は50年前の1973年から毎年開かれていた。今年も8月13日(日)開催

戦争展とタイアップ
さらに今年新しい試みとして同じ時期に毎年別の会場で開かれていた「平和のための戦争展」とのタイアップが実現、参加者は同じ会場で戦争展と八月集会の両方に参加できるようにした。

「平和のための戦争展」と連携
東海支部
半田滋さん 軍拡・増税を衝く

加藤剛



追悼会に参加した市民の様子

1923(大正12)年9月1日の関東大震災から100年になる。虐殺された多数の犠牲者を追悼する朝鮮人犠牲者追悼式典(同実行委員会主催)が行われた。浄土真宗の僧侶による読経に続き、白いチマチョゴリを着た韓国伝統舞踊家金順子さんが追悼碑の前で鎮魂の舞を奉納した。各界からの追悼に、フォトジャーナリスト安田菜津紀さんのメッセージも述べられた。今年もまた都知事からの追悼文は届かなかった。1日、東京都墨田区・横網町公園で、酒井憲太郎撮影

加藤剛

13歳から考えるハンセン病問題 差別のない社会をつくる 監修 江連恭弘・佐久間建

貫くのは偏見差別解消の視点

ハンセン病問題に関する著作は、「らい予防法」の廃止後に目立つようになり、2001年の熊本地裁違憲判決後に急増した。しかしながら、13歳つまり中学生が学ぶことを意識して書かれた、本格的な著書は、私を知る限り他に例を見ない。その意図は、本書のサブタイトルに端的に表明されている。「差別のない社会をつくる」という切実な願いである。ハンセン病に関する差別が現在も深刻な形で存在しているという事実を直視して、

これを解消するために「自分をどうするか」という視点で考えてほしい。その中心になるのは「若者である」との熱い思いが貫かれている。なかでも、第4章の「子どもたちとハンセン病」には、ハンセン病と診断された子どもたちや家族にハンセン病の患者がいると知られた子どもたちが、学校現場において、どのように差別され排除されたのかという事実が生々しく描かれている。明らかにされているのは、差別し排除する側



問題は、過去を学ぶ問題ではなく、今も起きてくる問題であり、その解決に取り組むことは自分の課題であると受け止める主体が形成されてくるはずだ。その意味で、ハンセン病問題だけでなく、あらゆる偏見差別の解消を願うすべての人にとっての必読の書である。(かもがわ出版1600円) 徳田靖之(弁護士)

書評 本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

B-29の昭和史 爆撃機と空襲をめぐる日本の近現代 若林 宣

原爆投下機 B-29に仮託して「日本人の体験史」を考察



まらぬことに気づく。類書にない「野坂昭如とB-29」「B-29は美しかったか」などの章と記述からも明らかだ。

また対中国・重慶爆撃時の「爆撃照準器を覗き込む視点」から「照準器から覗き込まれる立場」に逆転した、という著者の指摘も重い。当時のメディア(新聞・雑誌・日記など)から、数多く引用しているのは、著者の問題意識がB-29に仮託した日本人論、メディア論にあるからだ。

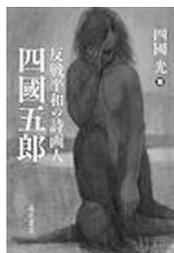
読み進んで、「八幡初空襲」(現北九州市)に来たとき、それが私の幼い日の記憶と合致している事実に気づかされた。そのころ戸畑市に住んでいた4歳の私は、八幡製鉄所爆撃の光景を防空壕の中

から見ていた。饑えた臭いと湿気に満ちた壕内から見上げた夜空。サーチライト(探照灯といった)によって切り裂かれた闇夜に浮かぶB-29の機影、それらを(ほぼ最初の記憶として)おぼえている。だが、そこからB-29への「体当たり攻撃」が始まったとは知らなかった。編隊に向かう迎撃機に「あれ友軍機か?」と母親に尋ねたのは、私の声だったのだろうか、と自問した。

B-29について書かれた本は多い。初の原爆投下機、日本60余都市を焼き払ったシンボルなことから当然でもある。しかし本書のサブタイトルに照らせば、著者の関心がB-29だけにとど

反戦平和の詩人 四國五郎 四國 光

「辻詩」を書いた詩人 父へ 長男が描く人間像



五郎こそは、類い希な人、という意味での真の「まれびと」だと思ふ。五郎は徴兵されソ満国境で敗戦を迎え、シベリアへと抑留される。五郎は手製の小さな手帳に克明に抑留生活をメモし、検閲の目を逃れて日本へ持ち帰る。帰国して最愛の弟・直登が原爆死したことを知る。痛恨の涙。

絵と詩の才能に恵まれながら、専門教育を受けられなかった五郎の「反戦平和」の活動は、ここから凄まじいほどの熱量で開始される。持ち帰ったメモをもとに、多くの絵を描く。『原爆詩集』の峠三吉との出会い、広島での反戦平和運動への傾注。それはまさに獅子奮迅といつていい。

まれびと(希人)という言葉がある。折口信夫(歌人・釈超空)の民俗学を知る上での重要な用語で、異界から訪れる霊的な人という意味だといふ。むろんその定義はそぐわないけれど、四國

読者に問う「幸せの法則」 小林美希 (ジャーナリスト)

「やりたいことは次々と出てきてきりがないけれど……、うん。やり残したことはない」

2011年に47歳で世界した夫が残した言葉をきっかけに、著者は心理学やキャリア理論を探究。そのなかでたどり着いた「幸せの法則」について読者に問いかけ、語りかける。困難な場面に直面した時、Labor(仕事)、Love(愛)、Leisure(余暇)、Learning(学び・自己成長)の「4L」が大切だと解く。

著者は、有名な裁判の当事者だった。亡き夫から継承した会社で女性社員からマタハラで訴えられた。当時マタハラ問題は時流に乗っており、各メディアは女性を取材して

次々に報道。やがて社名を検索すれば「ブラック」「マタハラ」が回って回るようになった。女性が勝った一審判決は各社が大々的に報道。会社側の言い分は掲載されないに等しかった。

二審に進む中で和解の提案が出たが、著者は「和解すれば、してもいいマタハラを認めることになる」と拒否した。二審で女性側の虚偽問題が判明。「原告がマスコミ関係者に事実と異なることを伝え、会社がマタハラ企業であるとの印象を与えようと企図

たことではないと思える人生に「やり残したことはない」と

訴。最高裁も同判決を支持したが、逆転判決の報道はトーンダウン。マスコミの報道姿勢が問われた。

多くは企業の立場が強く寄り添うべき弱者は労働者になるが、判決が逆転したという時、記者は徹底的な取材で真実に迫らなければならぬ。書いたことの誤りは取材が足りないということ。失敗を認めなければならぬ。

著書では裁判に触れていないが、今、自分ができることを精一杯やる「やり残したことはない」と思える人生にする」などの言葉に、妥協せず闘った姿が重なる。それを読み取り、日頃の報道姿勢を振り返ってほしい一冊だ。(日本実業出版社1650円)

好書耕読

北丸雄二 (ジャーナリスト)

日本でもやっと真面目に論じられるようになった同性愛や性的少数者への差別は、実は紀元前のアッシリアや古代ローマの時代からあります。宗教的禁忌の次には英国の獣姦法(1533年)やドイツの刑法一七五条(1807年)など、近代法での犯罪化(ソドミー法制定)が始まります。しかし犯罪とするには忍びないというフロイトやアーインシュタインらの働きかけで一九世紀末にはこれを病理化する動きも起きた。ただしそれは意に反して精神異常、性的倒錯という別の差別を生み出した。すべては、生殖を目的としない性行為を「反自然」神に背くと考えたのが起源です。

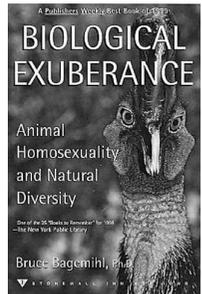
25年前の本書の刊行はまさに目から鱗でした。2世紀に及ぶ動物学文献を精査し、五百種もの哺乳類、鳥類、爬虫類、昆虫などの同性愛的行動を列挙して従来の「自然」観を修正した本書は、NY公共図書館の同年の25冊に選ば

れ、NYタイムズでも大きく取り上げられました。生物学とは、従前の法則に沿わない対象を排除するのではなく、それを新たに取り込む法則を作る「帰納の学問」です。現在、「男女二元論」が「男女二元論」へと変わりつつあり、トランスジェンダーやノンバイナリーが注目されるのもこの本書の刊行が一つの発端だったのです。

「反自然」とは?を修正する大書

Exuberance: Animal Homosexuality and Natural Diversity
by Bruce Bagemihl

『生物学的豊饒：動物の同性愛と自然の多様性』ブルー・ベイジミール著(セントマーティンズプレス5230円)



映画の鏡

これが日本の現実だ

「国葬の日」

リベラルに欠けた視点を提示

これが日本の現実だと分かります。提示していることに、とても共感した。賛否が分かれ「世論が二分」された中で国葬が執り行われたと伝えるマスメディアの評価に、

これが日本の現実だと分かります。提示していることに、とても共感した。賛否が分かれ「世論が二分」された中で国葬が執り行われたと伝えるマスメディアの評価に、



(C)「国葬の日」製作委員会

映画なのを、映画を観た人と分かち合いたい」と、様々な受け止め方、意見のぶつかり合いに期待を込める。大島監督には、国葬に反対する「リベラル勢力」の現状認識に欠けている視点への危機感があるのだから。よく議論される例に置き換えると、「投票率が上がれば」「もっと若者が投票に行けば」変革が起きると期待がよくなる。しかし現

ネット配信有料化案、NHK有識者会議、総務省の有識者会議は10日、NHKによるインターネットの同時・見逃し配信を放送と同じ「本来業務」と位置付ける案を示した。本来業務とす

ネットの文章データや画像データといった著作物を学習し、そのデータを基に文章や画像を制作している。4団体は、著作権法が原則として著作権者に無断で対価を払わずに学習することを認めていたため、クリエイターらの著作活動が経済的に困難になると分析。ネットの違法な海賊版の学習を禁じておらず、文化の発展を阻害する恐れがあるとして強調した。(「東京」8月18日付ほか)

◇M-C、国連人権理事 会訪日調査声明を支持 日本マスコミ文化情報

労働者も負っていることを強調した。(しんぶん赤旗)8月22日付)

◇川崎市、差別投稿33件 削除を要請

川崎市は25日、外国ルーツの市民に対する短文投稿サイトなどの書き込み計33件について、不当な差別内容だとして削除を要請したと発表した。

歴史修正主義の原点を感じる

朝日は「朝鮮人に関するデマを載せる新聞もあった。社会主義者らが殺傷される事件もあった」

「映画『福田村事件』の森達也監督は、状況によって「普通の人、善良な人が悪を犯す。誰でもその要素がある」と話している」と書いた。自戒も含めた文章だろうと解釈の映画「福田村事件」が話題を呼んでいる。

朝日は「朝鮮人に関するデマを載せる新聞もあった。社会主義者らが殺傷される事件もあった」

「普通の人、善良な人が悪を犯す。誰でもその要素がある」と話している」と書いた。自戒も含めた文章だろうと解釈の映画「福田村事件」が話題を呼んでいる。

朝日は「朝鮮人に関するデマを載せる新聞もあった。社会主義者らが殺傷される事件もあった」

ネットの文章データや画像データを学習し、そのデータを基に文章や画像を制作している。4団体は、著作権法が原則として著作権者に無断で対価を払わずに学習することを認めていたため、クリエイターらの著作活動が経済的に困難になると分析。ネットの違法な海賊版の学習を禁じておらず、文化の発展を阻害する恐れがあるとして強調した。(「東京」8月18日付ほか)

◇M-C、国連人権理事 会訪日調査声明を支持 日本マスコミ文化情報

労働者も負っていることを強調した。(しんぶん赤旗)8月22日付)

◇川崎市、差別投稿33件 削除を要請

川崎市は25日、外国ルーツの市民に対する短文投稿サイトなどの書き込み計33件について、不当な差別内容だとして削除を要請したと発表した。



拡散防止措置として削除を要請するよう7月に答申していた。要請は

月間マスコミ批評

アジア太平洋戦争を扱ったこの夏のテレビ番組組の中から、印象的だったものをいくつか振り返ってみたい。NHKが6月10、17日に放送した『E TV特集 ミッドウェー海戦 3418人の命を悼む』(2回)は、ミッドウェー海戦の日米双方の全戦没者を特定するというつかつかない作業で1986年の菊池寛賞を受賞した作家・澤地久枝さん

「自分たちのせいであな方に苦難を強いた」との元日本人移民の謝罪の言葉が心に残った。8月12、13日の『NHKスペシャル 新・ドキ

ネットの文章データや画像データを学習し、そのデータを基に文章や画像を制作している。4団体は、著作権法が原則として著作権者に無断で対価を払わずに学習することを認めていたため、クリエイターらの著作活動が経済的に困難になると分析。ネットの違法な海賊版の学習を禁じておらず、文化の発展を阻害する恐れがあるとして強調した。(「東京」8月18日付ほか)

◇M-C、国連人権理事 会訪日調査声明を支持 日本マスコミ文化情報

労働者も負っていることを強調した。(しんぶん赤旗)8月22日付)

◇川崎市、差別投稿33件 削除を要請

川崎市は25日、外国ルーツの市民に対する短文投稿サイトなどの書き込み計33件について、不当な差別内容だとして削除を要請したと発表した。

放送

敵も味方もない」という92歳の澤地さんの訴えが、「新たな戦前」とさえ言われる今の時期に切実に響いた。

敵も味方もない」という92歳の澤地さんの訴えが、「新たな戦前」とさえ言われる今の時期に切実に響いた。

敵も味方もない」という92歳の澤地さんの訴えが、「新たな戦前」とさえ言われる今の時期に切実に響いた。

まだある

知られざる戦争の悲劇

知られざる戦争の悲劇

知られざる戦争の悲劇

気象台

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

メディア

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

気象台

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

北海道新聞、9月末で夕刊休刊

初の「就活支援ゼミ」で19人内定



J C Jジャーナリスト講座で記者の仕事について語る新崎盛吾さん

「J C Jジャーナリスト講座」の流れを受け、記者志望の学生の就職活動を支援しようと昨年12月に始まった「就活支援ゼミ」が、ようやく今期の活動を終えた。J C Jとしては初めての取り組みだった。

健全なジャーナリズム願いの指導

1人で指導できるのは、10人ずつの2班態勢が限度だが、活動が進むにつれて内定を獲得したり、別業界に進むことを決めて離脱したりする学生も出てくるため、途中参加を希望した4人を受け入れ、最終的には24人となった。

全国紙の採用状況も様変わりした。中央大や法政大などの「MARCH」は今や主力層で、日本大や専修大などのいわゆる「日東駒専」からの内定

も増えた。多様な視点が必要とする記者が求められる新聞・放送業界にとって、悪い傾向ではないはずだ。

新聞労連の委員長に就任した2014年以降、会社に復職した後も「新聞労連文ゼミ」の就活支援にかかり続け、これまで9年間に約300人の学生を新聞・放送業界に送り出してきた。新聞労連が昨年からは、ゼミ

の活動期間を秋から3月までに短縮するなど態勢縮小の方針を固めたため、須貝事務局長（当時）に相談し、これまでの指導態勢を維持しようと考

えて、J C Jで新たにゼミを立ち上げることになった。昨今の学生は、全国紙が内定を出す大学3年の3月までに内定が得られなければ、他業界に転じる傾向が強い。一方で、その時期までに内定を得られない学生は、指導を受けなかったとしても、独力で内定を得ている可能性が高い。

記者になる人材の裾野を広げるためには、3月以降の支援が重要だと実感している。今回内定を得た19人の途中で記者の道を諦

「J C Jジャーナリスト講座」の流れを受け、記者志望の学生の就職活動を支援しようと昨年12月に始まった「就活支援ゼミ」が、ようやく今期の活動を終えた。J C Jとしては初めての取り組みだった。

参加した24人のゼミ生のうち19人が新聞・放送業界の内定を獲得し、来春から記者として、社会人の第一歩を踏み出すことになった。進路の内訳は現時点で、NHK4人、日経新聞と読売新聞が各3人、共同通信、時事通信、北海道新聞が各2人、中日新聞、河北新報、新潟日報が各1人と

なる見通しだ。近年の新聞・放送業界は、採用活動の開始時期の前倒しに拍車がかかり、大学3年の夏にはイ

ンター募集が始まる。表向きは会社を知ってもらう就業体験とされているが、実際には作文教室や相談会などの名目で優秀な学生を呼び出し、採用活動に直結させているケースがほとんどだ。

早ければ12月には内定を出し始め、年が明けると全国紙の動きが本格化。3月には大半の社が内定を出して最初のピークを迎え、その後にはプロック紙や地方紙が選考を始める。複数の内定を得て辞退する学生も多く、各社が夏採用、秋採用で補充を繰り返すという流れだ。

就活支援ゼミのガイダンスには、転職を目指す社会人2人を含め、計20人が集まった。2班に分けてそれぞれのゼミ長と副ゼミ長を決め、3週間ごとに作文やESの書き方、模擬面接などを指導

する。作文添削やES指導など、各日のプログラムは一応決めるが、各目の選考状況に合わせて個別希望にも対応する。各班でLINEグループを作り、活動の合間にZOOMなどでゼミ生だけの勉強会を開き、自主練習をすることも奨励した。1人当たり5千円の参加費を集め、会場費や活動後の懇親会の補助に充てた。

影響しているとの指摘も導きではないだろう。だからこそ、就活を始める時期が遅かったり、やる気はあっても文章力などで見劣りしたりする学生を指導する取り組みは、今の時代に健全なジャーナリズム活動を維持するために、不可欠だと感じる。

一方で出身大学の多様化が進み、国立大と早慶で半数以上を占めていた

者も増えた。多様な視点が必要とする記者が求められる新聞・放送業界にとって、悪い傾向ではないはずだ。

マスコミ志望減

記者が花形職業だった時代とは異なり、ネット社会の進展とともに、新聞・放送業界を志望する学生は激減している。地方紙からは、人数確保のために適性が薄くても採用せざるを得ないとの声も聞かされてくる。若手の退職増の一因として、そのような負のサイクルが

から、鋭い観察眼を持つジャーナリストの巣立ちを願い、メディア志望の学生や市民を対象に開いてきた「ジャーナリスト講座」の第13期が、10月6日から6回シリーズで始まる。

今回の講座は、初回と最終回は東京会場での開催。第2回から第5回までの4回はZOOMによるオンライン方式で開催される。

講座全6回の内容と開催日時

開催日時以下の通り。第1回「記者の仕事」と昨今のメディア就活事情。10月9日午後2時から4時半まで、東京・文京区の男女平等センター研修室Bで開催。講師は共同通信記者・新崎盛吾さん。第2回「若手記者が取り組む沖繩報道」。10月15日午後7時から9時まで、講師はNHK沖繩放送局記者・宮原啓輔さん。第3回「作文講座・報道の文章をどう書くか」。参加は

学生限定で、10月26日午後7時から9時までの開催。講師は朝日新聞教育コーディネーター・岡田力さん。第4回「想いを追う取次テーマ」が糧になる、記者の「仕事」。11月19日午後7時から9時までの開催。講師はジャーナリスト・青木美希さん。

参加費は学生向け6回通し券2500円、社会人向け5回通し券3500円、1講座単独での1回券は学生600円、社会人800円。

申し込み/参加費支払い Peatix アドレス
https://jcj-kouza2023.peatix.com

第13期講座

10月6日から6回シリーズで始まる。

受講を受付中

今回の講座は、初回と最終回は東京会場での開催。第2回から第5回までの4回はZOOMによるオンライン方式で開催される。

講座全6回の内容と開催日時

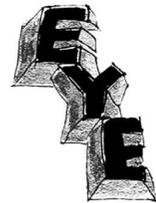
開催日時以下の通り。第1回「記者の仕事」と昨今のメディア就活事情。10月9日午後2時から4時半まで、東京・文京区の男女平等センター研修室Bで開催。講師は共同通信記者・新崎盛吾さん。第2回「若手記者が取り組む沖繩報道」。10月15日午後7時から9時まで、講師はNHK沖繩放送局記者・宮原啓輔さん。第3回「作文講座・報道の文章をどう書くか」。参加は

学生限定で、10月26日午後7時から9時までの開催。講師は朝日新聞教育コーディネーター・岡田力さん。第4回「想いを追う取次テーマ」が糧になる、記者の「仕事」。11月19日午後7時から9時までの開催。講師はジャーナリスト・青木美希さん。

参加費は学生向け6回通し券2500円、社会人向け5回通し券3500円、1講座単独での1回券は学生600円、社会人800円。

申し込み/参加費支払い Peatix アドレス
https://jcj-kouza2023.peatix.com

編集部



9月2日、3日両日、福島大学を会場に開かれた「第6回『原発と人権』全国研究・市民交流集会」に参加してきた。

集会第一日目の記念講演は事故当時、日本学術会議会長だった広渡清吾・東大名誉教授。話が岸田政権に及び「悲惨さ」に対する無自覚、非誠実が岸田政権の基本的性格だとの指摘が、心にストンと落ちた。

言われてみれば確かにそうだ。国民がどんなに苦しんでいるかが、あるいは苦しむことになるのがその苦しみは無自覚。政治家である以上、当然踏まえておくべき憲法順守義務にも無自覚。だから、何の矛盾も自覚することなく、平然と大軍拡に舵を切り、広島を選挙区としながら、被爆者や広島市民の願いを平然と裏切ることができるといえる。

「無自覚」であろうと「自覚」していることと悪は悪だ。おかしいことをおかしいと言いつける大切さを、「ALPS処理水」放出が強行されたフクシマで思った。 廣瀬功

「無自覚」の悪にどう対処する

「無自覚」であろうと「自覚」していることと悪は悪だ。おかしいことをおかしいと言いつける大切さを、「ALPS処理水」放出が強行されたフクシマで思った。 廣瀬功

2023年度JCCJ賞応募・推薦作品一覽

●は最終審査候補作品



大賞のトロフィー

【新聞】

▼首相秘書官のオフレコ 差別発言報道 毎日新聞

▼隔壁「警告」見過ごさ 社

▼「PFASを追う」キャンペーン 東京新聞社

▼漬物クライシスにご飯のお供が消える？ 朝日新聞社

▼刑事裁判記録から新事実解明。サントリーによる「桜を見る会」前夜スクープと二連の報道 しんぶん赤旗日曜版

▼ウクライナ非戦の俳句 中日新聞・東京新聞社

▼旧統一教会の政界工作など教祖発言録に関する一連の報道 毎日新聞社

▼「ふつうって何ですか？」発達障害と社会（連載、関連記事、報道によるキャンペーン） 信濃毎日新聞社

▼キャンペーン報道「徹底追究 統一教会」しんぶん赤旗

▼ニュースを問う「特攻」のメカニズム 中日新聞社

▼年間企画「いのちの場所 ゆりかご15年」と一連の報道 熊本日日新聞社

▼連載・意外と知らない「有事」の話 沖繩タイムズ社

●核攻撃被害まで想定しゼネコンと秘密会合 全国3000自衛隊基地「強靱化」計画のスクープ しんぶん赤旗日曜版

▼井野俊郎防衛副大臣と統一教会との癒着をめぐるスクープと一連の報道 しんぶん赤旗日曜版

▼大阪カシノリゾート用地の格安賃料・不当鑑定疑惑のスクープとキャンペーン報道 しんぶん赤旗日曜版

▼封印された東京空襲証言映像の公開につなげた

▼輝ける島へ 佐渡・世界遺産の行方 新潟日報社

▼人権新時代 西日本新聞社

●「台湾有事」の内実や南

▼連載企画「新冷戦考」(本編10回、番外編3回) 東奥日報社

●防衛省が世論工作研究AI使用SNSで誘導 共同通信社

▼疑惑の救急車―官民連携の闇を追う 河北新報社

▼「台湾有事」の内実や南

▼西諸島の防衛強化を問う一連の報道 琉球新報社

▼自衛隊のPFAS汚染問題のスクープ報道 琉球新報社

▼「記録 記憶 知床・観光船事故1年」をはじめとする一連の連載・特集 北海道新聞社

▼最後の砦 刑事司法と再審 静岡新聞社

●G7広島サミットの開

催意義を問う一連の報道 中国新聞社

●安保法の違憲性 8年間訴え続ける社説 東京新聞・中日新聞

▼知事行動履歴問題に関する一連の報道 宮崎日日新聞社

▼連載「先生の心が折れたとき」を含む教員不足問題に関する一連の報道 琉球新報社

▼東京医大「不正入試」事件 田中周紀 講談社

▼いじめの聖域 キリス ト教学校の闇に挑んだ両親の全記録 石川陽一 文藝春秋

▼日本の知、どこへ 共同通信社取材班 日本評論社

●「自民党の統一教会汚染」追跡3000日 染 追跡3000日 染 追跡3000日

と「自民党の統一教会汚染2」山上徹也からの伝言 鈴木エイト 小学館

▼コロナ禍の外国人留学生 生々外国実習生SNS相談室より 榎松佐一 風媒社

▼ドキュメンタリーの現

▼九州で足もとを掘る 白井賢一郎・神戸金史・吉崎健 石風社

▼事実はどこにあるのか 民主主義を運営するためのニュースの見方 澤康臣 幻冬舎

▼1980年、女たちは「自分」を語りはじめた フェミニストカウンセ

リングが拓いた道 河野貴代美 幻冬舎

▼ダビデの星を見つめて 体験的ユタヤ・ネット ワーク論 寺島実郎 NHK出版

▼沖繩に生きる(豊里友行写真集) 豊里友行 新日本出版社

▼塀の中のおばあさん―女性刑務所、刑罰とケアの狭間で 猪熊律子 KADOKAWA

●「黒い雨」訴訟 小山美砂 集英社新書

▼おっぱい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える 阿久津友紀 北海道新聞社刊

▼追跡 税金のゆくえ フラックボックスを暴く 高橋祐貴 光文社新書

▼声をあげて 五ノ井里奈、岩下明日香 小学館 (別刷②に続く)



2022年度JCCJ大賞・JCCJ賞受賞者のみなさん=9月24日、東京・全水道会館 撮影=武馬怜子

▼「黒い雨」訴訟 小山美砂 集英社新書

▼おっぱい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える 阿久津友紀 北海道新聞社刊

▼追跡 税金のゆくえ フラックボックスを暴く 高橋祐貴 光文社新書

▼声をあげて 五ノ井里奈、岩下明日香 小学館 (別刷②に続く)

【出版】

▼ルポ 動物園 佐々木 央 筑摩書房

▼ルポ プーチンの破滅 戦争―ロシアによるウクライナ侵略の記録 真野 森作 筑摩書房

▼ルポ 特殊詐欺 田崎 基 筑摩書房

▼ルポ 大学崩壊 田中 圭太郎 筑摩書房

▼脱法マルチ小 鍛冶孝志 筑摩書房

▼ルポ 副反応疑い死―ワクチン政策と薬害を問 い直す 山岡淳一郎 筑摩書房

▼東京医大「不正入試」事件 田中周紀 講談社

▼いじめの聖域 キリス ト教学校の闇に挑んだ両親の全記録 石川陽一 文藝春秋

▼日本の知、どこへ 共同通信社取材班 日本評論社

●「自民党の統一教会汚染」追跡3000日 染 追跡3000日

と「自民党の統一教会汚染2」山上徹也からの伝言 鈴木エイト 小学館

▼コロナ禍の外国人留学生 生々外国実習生SNS相談室より 榎松佐一 風媒社

▼ドキュメンタリーの現

九州で足もとを掘る 白井賢一郎・神戸金史・吉崎健 石風社

▼事実はどこにあるのか 民主主義を運営するためのニュースの見方 澤康臣 幻冬舎

▼1980年、女たちは「自分」を語りはじめた フェミニストカウンセ

リングが拓いた道 河野貴代美 幻冬舎

▼ダビデの星を見つめて 体験的ユタヤ・ネット ワーク論 寺島実郎 NHK出版

▼沖繩に生きる(豊里友行写真集) 豊里友行 新日本出版社

▼塀の中のおばあさん―女性刑務所、刑罰とケアの狭間で 猪熊律子 KADOKAWA

●「黒い雨」訴訟 小山美砂 集英社新書

▼おっぱい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える 阿久津友紀 北海道新聞社刊

▼追跡 税金のゆくえ フラックボックスを暴く 高橋祐貴 光文社新書

▼声をあげて 五ノ井里奈、岩下明日香 小学館 (別刷②に続く)

リングが拓いた道 河野貴代美 幻冬舎

▼ダビデの星を見つめて 体験的ユタヤ・ネット ワーク論 寺島実郎 NHK出版

▼沖繩に生きる(豊里友行写真集) 豊里友行 新日本出版社

▼塀の中のおばあさん―女性刑務所、刑罰とケアの狭間で 猪熊律子 KADOKAWA

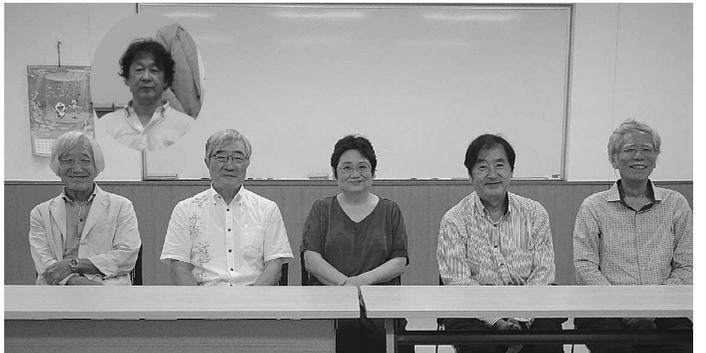
●「黒い雨」訴訟 小山美砂 集英社新書

▼おっぱい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える 阿久津友紀 北海道新聞社刊

▼追跡 税金のゆくえ フラックボックスを暴く 高橋祐貴 光文社新書

▼声をあげて 五ノ井里奈、岩下明日香 小学館 (別刷②に続く)

JCCJ賞選考委員のみなさん



左から酒井憲太郎、鈴木 耕、上西充子、永田浩三、藤森 研の各氏。上円内は斎藤貴男氏

揺れる日本 問われるジャーナリズム

「不屈」の沖縄2紙／岩手「ひとり新聞社」 フリージャーナリスト／ネット報道 TVもドキュメンタリー作品で健闘

(出版のつぎ)

▼アイヌの時空を旅する 奪われぬ魂 小坂洋右 藤原書店

▼核分裂・毒物テールの発見 原爆／核実験／原発被害者たちの証言から 山田國廣 藤原書店

▼日本にレイシズムがあることを知っていますか？ 人種・民族・出自差別をなくすために私たちができること 原百合子 合同出版

▼ぼくたちクルド人 日本で生まれても、住み続けられないのはなぜ？ 野村晶二 合同出版

●黒い海 船は突然、深海へ消えた 伊澤理江 講談社

●私は「ひとりの新聞社」 岩手県大槌町で生き、考え、伝える 菊池由貴子 亜紀書房

●メディアは「貧困」をどう伝えたか 水島宏明 同時代社

▼統一教会「性・カネ・恨から実像に迫る」 櫻井義秀 中公新書

▼大阪政治攻防50年 政党・維新と商都興亡の戦後史 塩田潮 東洋経済新報社

▼優良中古マンション 不都合な真実―管理会社、保険、修繕積立金の裏側 伊藤歩 東洋経済新報社

▼「表現の不自由展」で何があったのか 藪宏士・井澤宏明 緑風出版

▼絶望の自衛隊 三宅勝久 花伝社

▼権利としての介護保障をめざして 介護保険20年の問題点とこれから 黒岡有子 学習の友社

▼ルポ ゲーム条例なぜゲームが狙われるのか 山下洋平 河出書房新社

▼原発再稼働 葬られた過酷事故の教訓 日野行介 集英社新書

▼小山田圭吾「いじめ」はいかにつくられたか 現代の災い「インフォデミック」を考える 片岡大右 集英社新書

▼ハマのドン 横浜カシノ阻止をめぐる闘いの記録 松原文枝 集英社新書

▼北関東の異界 エスニック国道354号線 絶品メシとリアル日本室 橋裕和 新潮社

▼独占告白 渡辺恒雄 戦後政治はこうして作られた 安井浩一郎 新潮社

▼工藤會事件 村山治 新潮社

▼死刑のある国で生きる 宮下洋一 新潮社

▼ひとりでがんばらなさい！ 子どもと考える福祉の話 ―大人知らない・子どもは知りたい！ 藤田孝典 クレヨンハウス

▼ヤジと民主主義 北海道放送報道部取材班 ころから

▼異状死 日本人の5人に1人は死んだら警察の世話になる 平野久美子 小学館新書

【放送】

▼SBSスペシャル 袴田事件 57年 この国の司法を問う 静岡放送

▼SBSスペシャル 熱海土石流 ―なぜ盛り土崩落は防げなかったのか― 静岡放送

▼BS1スペシャル 基地の街 女たちの声なき声―あるアメリカ人弁護士の闘い― NHKBS1

▼還らざる日の丸 ―復讐50年 沖縄と祖国 琉球放送

▼チャンネル4 「遺された戦争ポスター」 テレビ信州

▼NNNDドキュメント シリーズ安倍元首相銃撃事件 ①「一票の距離」 ②「あなたは神の子」 読売テレビ放送

▼三陸の海の異変をめぐる一連の報道 khb東日本放送

▼「わたしたちの声を聴いてください」日・英パソフと動画 きのこ会

▼テレメンタリー2023 沈黙の月 寺越事件―忘れられた母子 北陸朝日放送

▼日本国男村 石川テレビ放送

▼中国に残された娘 信越放送

▼SBCスペシャル 息子は助けを待っていた ―交通死亡事故・遺族の8年― 信越放送

●家庭内の性虐待 ―加害者である父との対峙― TBSテレビ

●からくりく政治家、富山、旧統一教会、チュリップテレビ

●命(ぬち)ぬ水(みじ) ―映し出された沖縄の50年― 琉球朝日放送

▼NNNDドキュメント23 ヒロシマに立つ 伝えますか―戦争なき世界 ヒロシマテレビ放送

▼看護師になりたかった ―看護学院パワハラ問題を追究 北海道テレビ放送

▼LGBTQとわたし 虹の下のリアル 広島ホームテレビ

【映画】

▼映画「ハマのドン」 テレビ朝日

▼探査報道 公害「PF OA」中川七海 法人TANSA

▼教師から性暴力、34年後の勝訴「重い扉」開けた男性の願ひ Yahoo!ニュースオリジナル特集 秋山千佳

▼小学女児殺害事件の誤認逮捕を隠すDNA型鑑定結果改竄スクープと冤罪撲滅キャンペーン・連載「データ隠ぺい、映像に魂を奪われた法廷の人々」 ISF独立言論フォーラム 梶山天

【その他】

▼全国霊感商法対策弁護士連絡会

「すぐれたジャーナリズム活動を顕彰」 2023年9月23日 JCJ賞贈呈式

マスコミ九条の会
ホームページ
<http://www.masrescue.jp/>

〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
日本ジャーナリスト会議気付
FAX03-6272-9782 (JCJ)

あかつき印刷株式会社
代表取締役社長 大久保 豊

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
TEL 03-3497-0531
FAX 03-3497-0043

日本出版労働組合連合会

〒113-0033 文京区本郷4-37-18
いろは本郷ビル2F
電話03-3816-2911 FAX03-3816-2980

日本マスコミ文化情報労組会議 (略称MIC)

新聞労連・全印総連・民放労連
出版労連・映演共闘・映演労連
広告労協・音楽ユニオン・電算労

〒113-0033 東京都文京区本郷4-37-18
いろは本郷ビル2F
電話03-3816-2988 FAX03-3816-2993
<http://www.union-net.or.jp/mic/>
E-mail:mic-un@union-net.or.jp

新聞労連
中国新聞労働組合

〒730-8677 広島市中区土橋町7番1号
電話082-236-2427 FAX082-233-2408

「表現の自由」が危ない

日本ジャーナリスト会議出版部会
電話03-6272-9781 FAX03-6272-9782

〒160-0008 新宿区四谷三栄町6-5
(木原ビル2階)
電話03-3355-0461 FAX03-5361-8225

日本民間放送労働組合連合会
平和で自由な社会をめざそう！
言論・表現の自由を守ろう！

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
(新宿農協会館)
電話03-3375-5121 (代表)
FAX03-3375-1862・1885
<http://hodanren.doc-net.or.jp>

国民医療の向上をめざす
全国保険医団体連合会
会長 住江 憲勇

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
(新宿農協会館)
電話03-3375-5121 (代表)
FAX03-3375-1862・1885
<http://hodanren.doc-net.or.jp>